

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年6月22日

【会社名】 株式会社ナカポーテック

【英訳名】 Nakabohtec Corrosion Protecting Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮地 誠

【最高財務責任者の役職氏名】

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目17番21号

【縦覧に供する場所】 株式会社ナカポーテック東関東支店
(市原市五井金杉二丁目2番2号)
株式会社ナカポーテック大阪支店
(大阪市淀川区宮原三丁目5番24号)
株式会社ナカポーテック名古屋支店
(名古屋市中区千代田三丁目14番14号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長である宮地誠は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用の責任を有しています。当社は、企業会計審議会が公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に準拠して、財務報告に係る内部統制の整備及び運用を行っています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することが出来ない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、事業年度末日である2026年3月31日を基準日として財務報告に係る内部統制の評価を行いました。

なお、財務報告に係る内部統制の評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しています。

本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲については、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性並びにその発生可能性を考慮して決定し、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当社は、売上高が事業規模及び財務報告への影響を最も適切に表す指標であると判断しております。その上で、売上高の金額的重要性を考慮し、売上高の概ね2/3に達している7支店（東京支店、大阪支店、名古屋支店、東関東支店、九州支店、中国支店、東北支店）を重要な事業拠点としました。7支店のうち東京支店を除く6支店は、前事業年度の内部統制の評価が有効、内部統制の整備状況に重要な変更がない、重要な事業拠点の中でも特に重要な事業拠点ではない、といった面から隔年評価の対象とし、特に重要な事業拠点である東京支店と合わせて、実績売上高の概ね50%が評価対象となるように選定しております。以上の選定基準に基づき、当年度は4支店（東京支店、大阪支店、九州支店、中国支店）を評価対象としております。重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、建設業としての事業特性を勘案した上で、売上高、完成工事未収入金及び売掛金、未成工事支出金に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、見積りや経営者による予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスなど、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして、税効果会計、完成工事補償引当金、工事損失引当金に係る業務プロセス等を評価対象に追加しました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、2026年3月31日現在における当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。